

平成30年第1回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	6番	富永訓正 (60分)	<p><b>1. 地域課題の共有とオープンガバメントについて</b></p> <p>(1)より透明性を高め、市民の参画および行政と市民との協働を促進するオープンガバメントについて、市としてはどのように考え、どう取り組む考えか。</p> <p>(2)公共データの活用促進に向けたオープンデータによる行政の「見える化」に対する取り組みはどのようなになっているか。</p> <p>(3)行政を取り巻く環境が日々変化している中で政府は、行政の電子化を進めるための「eガバメント閣僚会議」で、「デジタル・ガバメント実行計画」を決定し、本年中頃までに中長期の計画を策定、関連法の改正を目指すとされている。行政手続きでインターネットを活用し簡素化を目指すものだが、具体的にはどのようなもので、それに対する市としての考えと、その取り組みについて伺う。</p> <p>(4)街や地域、道路、公園などの公共施設の課題などについての市民の行政への意見・要望、情報提供等は、主にどのように行われているか。</p> <p>(5)本年1月29日に愛知県半田市の「マイレポはんだ」を会派で視察した。スマホなどのアプリケーションを活用し、街の課題・状況の把握や位置情報などをはじめ、災害時の情報にも活用可能なもので、「行政の見える化、オープンガバメントの推進」が期待される。市民をはじめ誰もが共有でき、市に対しレポートなどを投稿できる取り組みが好評で、同様の取り組みを行う自治体が増えている。市でも同様な取り組みを進めてはどうか。</p> <p><b>2. 都市農業を守る取り組みについて</b></p> <p>(1)生産緑地の面積要件引下げの法改正に伴い、条例改正等に取り組んでいる自治体が多いと聞くが。</p> <p>①都内区市での条例制定や改正予定の自治体の状況はどのようなになっているか。</p> <p>②羽村市では市内での状況を踏まえどのように考え、どのような取り組みや方向性を考えているのか。また、今後どうしていくのか。</p> <p>(2)意欲と能力のある担い手に都市農地の貸借を促すことや、経営の自由度を増すことにつながる新たな法制度が提唱され、2018年度の与党税制改正大綱に新制度創設が盛り込まれた。羽村市としては、市内の状況を踏まえ、それらをどのように捉え、これからの方向性をどう考えていくのか。</p>	2月28日

2 人目

9 番

西 川 美佐保  
(60 分)

(3) 市内における認定農業者制度の普及が進んでいる。同制度の今後のさらなる発展へどのように取り組んでいくか。

(4) 指定後、30 年が経過する生産緑地のその後について、市ではどのような課題があり、どのように取り組んでいくのか。

(5) 水害により破損した羽用水路の修復は、いつ、どのような方法で行われるのか。

### 3. ピロリ菌対策で胃がんの減少を

(1) 羽村市での一般的な状況を聞く。

①ピロリ菌除菌治療の保険適用前と後での、市民のピロリ菌検査受診者数と、ピロリ菌除菌治療者数の推移はどのように見込まれるか。

②近年の市内での胃がん患者数はどのようになっているか。また、ピロリ菌との関連性はどのようにいわれているか。

(2) ピロリ菌検査および、ピロリ菌除菌治療方法の実態は、どのようなものか。

(3) ピロリ菌検査および、ピロリ菌除菌治療について、市ではどのように捉え、今後の取組みをどのように考えているか。

(4) 近年、ピロリ菌検査を実施している自治体が増えている。市でも導入に向けた取組みを進めてはどうか。

### 1. 地産地消のエネルギー、スマートコミュニティの推進を

(1) 二酸化炭素排出削減を平成 32 年度までに（平成 2 年度と比較し）7%以上の削減目標を具体的にはどのようにして実現するのか。

(2) 将来的に、地域で生まれる太陽光発電などの地産地消のエネルギーを地域のエネルギー会社と連携し、管理するシステムを創設すべきでは、との私の以前の質問に、「市の独自性と地域特性に合ったスマートグリッドの形成に向けた研究に取り組んでいきたい」との回答であった。その後、研究はどう進んでいるのか。

(3) 市内街路灯の LED 化は、どこまで進んだか。

(4) 小中学校への太陽光発電施設の設置後、学校ではどのように教育に利用しているのか。また、全小中学校への設置の後は、地域集会施設等の公共施設への太陽光発電施設の設置を検討してはどうか。

(5) 小作駅や羽村駅の駅舎に太陽光発電施設を設置してはどうか。

(6) マンション等の集合住宅に太陽光発電や蓄電池を設置し、そこに電気自動車（EV）充電設備を設置する場合、東京都は 100%補助事業を

2 月 28 日

3 人目

8 番

大塚あかね  
(60 分)

予定しているが、決定次第情報提供を行なってはどうか。

(7) 市には多くの企業があり、安定した電源の確保は重要である。市民、事業所、市と連携した地産地消のエネルギー対策を進めるべきではないか。

(8) 市の A Z E M S のスマート交通システムは「環境大臣表彰」を受賞したが、これで終わらせることなく、このシステムを応用したさらなるシステムを考え「環境未来都市」のモデルを市内に作ってはどうか。

(9) 次世代エネルギーとして水素を使ったエネルギーの普及を具体的に市としてどのように進めていくのか。

## 2. 葬儀等生前契約支援事業（エンディングプラン・サポート事業）の創設を

(1) 市内の 65 歳以上の一人暮らしの方は何人か。

(2) 近年、市内で孤独死のケースは年間何件あるか。

(3) 市内に葬儀社は何社あるか。

(4) 市内に高齢者施設は何施設あるか。

(5) ひとり暮らしで身寄りがなく、収入・資産が一定額以下の高齢の市民等を対象に、終活課題（葬儀・納骨・死亡届出人・リビングウィル（延命治療意思））等の相談を受け付けてはどうか。

(6) 希望者には、一緒に支援プランを立て、登録カードを作成し、双方で保管をしてはどうか。

(7) 支援プランに基づいて、本人の入院・入所・死亡などの局面ごとに、あらかじめ指定された関係機関・協力事業者・知人の方々に速やかに連絡し、連携して終活課題の円滑な解決に向けた支援を行ってはどうか。

(8) 市内葬儀社に葬儀等生前契約支援事業者として協力して頂き、市と事業者、高齢者で情報を共有し、見守りサービスも含めたシステムを作れないか。

## 3. 女性視点の防災ハンドブックへの取組みについて

(1) 東京都では、女性視点の防災ハンドブック「東京くらし防災」を 3 月 1 日に発行すると聞いている。羽村市内ではいつから、どこで、何部くらい配布されるのか。

(2) 広報はどのように行われるのか。

## 1. 「稼ぐ自治体」を目指してはいかがか

(1) 「まち、ひと、しごと創生計画」について伺う。

① 交流促進として、イルミネーションイベント、四季折々のイベントの充実、広域観光等が挙げられ、実施されている。これらの事業による観光消費を増やす取組みはどのように進めていく考えか。

2 月 28 日

- ②公共施設へのカフェコーナーの設置により、使用料収入を得ることができると考えるが、目標3か所に対し、現時点で設置はどこまで検討されているのか。
- ③定住促進の一つとして挙げられている、中心市街地活性化施策(まちづくりガイドライン)の検討状況、内容について伺う。
- ④起業・雇用支援「空き店舗を活用した創業・開業支援」について
  - (ア)借手だけではなく、貸手であるオーナーにもプラスとなる支援策にしていく必要があるのではないか。
  - (イ)不動産事業者も関わるプロジェクトになっているのか。
- ⑤産業支援について
  - (ア)羽村市名産品・特産品の開発・普及事業に、消費者や生産者がどのように関わるのか。販売・営業方法はどのように考えているのか。
  - (イ)「アグリフェスタ」の開催時期と内容について伺う。
- (2)歳入確保について
  - ①他自治体からの行政視察に対して、職員の事務量、人件費、資料代などを考慮すると視察費を徴収してもよいのではないか。
  - ②第6次行財政改革に掲げられている「普通財産の売却や有料での貸し付け」の検討はどこまで進んでいるのか。
  - ③公共施設の駐車場の有料化を検討してはいかがなのか。
- (3)自治体が自ら稼ぎ、地域力を高め、持続可能な社会をつくる必要があるのではないかと考えるが、市の考えを伺う。

## 2. 下水熱を利用した融雪対策、CO<sub>2</sub> 排出量削減を図っては

- (1)積雪後、除雪作業を行っているのは高齢者が多く、負担が重いことは明らかである。新潟市では、下水熱を利用した歩道融雪の整備を行い、効果をあげている。新潟市の下水熱システムを参考に、羽村市も融雪対策として、下水熱システムの導入を図ってはいかがか。
- (2)下水熱利用はCO<sub>2</sub> 排出量を低減し、低炭素社会実現に貢献することが新潟市での融雪対策や農家ハウス空調システム等の取組みで実証されており、さらに公共施設の空調への利用も検討しているとのことである。羽村市も「地球温暖化対策地域推進計画」にのっとり、低炭素社会の実現に向けた取組みを推進しているところである。CO<sub>2</sub> 排出量削減のために、下水熱システムの利用を研究・検討してはいかがか。

**1. 子育て・教育日本一の羽村市へ**

- (1)羽村市のシティプロモーションを推進していくにあたり、はむら家族プロジェクト、魅力発信市民記者事業、羽村市公式PRインスタグラム、PR動画などの取組みが開始されている。これら事業の手ごたえをどう捉えているか。
- (2)羽村市のブランドメッセージ「愛情ギュッとず〜っと はむら ―東京で子育てしやすいまち―」は、この一年間で市内外にどのように伝わっているか。
- (3)平成29年4月に「子育て相談課相談係」を新設。既存の「子ども家庭支援センター」と併せて、「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、愛称を「羽（は）っぴー」とした。この事業の現在までの経過と、あわせて発達支援体制も含め、今後どのように充実発展させていくのか。
- (4)「子ども子育て会議」には、子ども・子育て支援施策が、地域の子どものおおよび子育て家庭の実情を踏まえて実施されることを担保するなど、重要な役割を果たすことが期待されている。より充実した会議となるよう、今後どのように取り組んでいくのか。
- (5)昨年9月議会の私の質問に対し、市は「子育て日本一」を目指すとした。子育て支援だけでなく教育の充実が伴ってこそ、子育て世代が羽村市に住みたくなると思う。誰もが憧れる「子育てと教育日本一の羽村市」を目指すことを提案する。羽村市と羽村市教育委員会の意気込みを聞く。

**2. 羽村街道から羽村大橋に至る道路整備計画について**

- (1)イオンタウン建設予定地について、12月の議員全員協議会においてイオンタウン株式会社とニプロ株式会社による売買契約が正式に交わされたこと市より報告を受けた。
  - ①イオンタウン建設に際してこれまで議会に報告されてきた建設計画、道路拡幅計画、水木公園改修計画などは、2社による売買契約締結により白紙となるのか。
  - ②イオンタウンとニプロ株式会社建設における今後の予定について聞く。またニプロ株式会社は研究所と工場が来るとのことであった。その内容をどう聞いているか。
  - ③市道3022号線や川崎街道の拡幅などを望む声が以前の計画における環境アセスメントの意見書として挙がっていた。通学路でもあるこの道路の拡幅や電線の地中化などの安全対策をどのように進めていくのか。
  - ④以前のイオンタウン建設計画では水木公園を一体的に整備するとのことであった。新たな

5 人目

5 番

中 嶋 勝  
(60 分)

- ニプロ株式会社とイオンタウン建設の計画においても、市として水木公園を一体的に整備していく考えはあるのか。
- (2) J R 青梅線羽村東部踏切について、今後の工事予定をどのように聞いているか。
- (3) 羽村大橋改修について
- ① これからの工事予定をどのように聞いているか。
  - ② 羽村大橋改修にともなう奥多摩街道との交差点付近の工事計画を聞く。
  - ③ 羽村大橋東詰交差点から羽村街道に至る工事予定は。
- (4) 都市計画道路 3・4・12 号線の整備は、区画整理事業と一体に進めていくとしている。地権者の移転が始まっている現在、地権者にどう寄り添い、理解を得て進めていくのか。
- (5) 多摩都市モノレールについて、箱根ヶ崎駅から羽村街道、羽村大橋を通る延伸実現にむけてさらに東京都に強く申し入れるべきではないか。

#### 1. 災害時における備えを万全に

- (1) 被災しても重要な業務を滞りなく続行するために「業務継続計画（BCP）地震編」の早期策定を求めてきたが状況を伺う。
- (2) 迅速かつ的確に復旧へと導くための「被災者支援システム」の導入も以前から訴えてきたが、どういう状況か。
- (3) 被災地の教訓として災害ボランティアの受け入れ及び配置体制等は大変苦労したとのこと。羽村市の体制、計画はどうなっているか。
- (4) 東京都と連携して進める被災者の仮設住宅確保において、建設型仮設住宅も必要だが入居まで時間がかかるため、即入居できる民間集合住宅の空き部屋を活用する借り上げ型仮設住宅を主にするべきである。市はそうした即入居可能な対応ができるよう、借り上げ型の推進を図っておく必要があるのではないか。
- (5) 消防庁は非常時の人員確保として、大きな災害時に限り消防団の一員として消防活動以外の活動をしてもらう大規模災害団員の導入方針を発表したが、今後羽村市はその考えがあるか。
- (6) 災害時、大変重要になる情報伝達の一つである防災行政無線の聞き取りづらさへの不安や不満は依然として多い。今後の改善対策をどう進めていくのか。
- (7) 備品として発電機は大変重要だが、周波数の安定しない質の低い電気を使用すると扱う機器によっては誤作動や故障の原因にもなるので、インバーター式の発電機が理想的とのこと。備品の現状と今後の備品購入における考えを伺う。

3 月 1 日

6 人目

1 番

高 田 和 登  
(60 分)

(8) 暗い場所や停電時でも避難者への的確な誘導や指示が必要である。的確な誘導や指示ができる方策や備品等の準備はできているか。

## 2. 地域でサポート 認知症対策について

(1) 市内の認知症の現状について伺う。

- ① 認知症患者の人数はどれくらいと認識しているか。
- ② これまでの予想と実態数に照らし、今後の推移に変わりはないか。
- ③ 徘徊し行方不明となる認知症の方の現状をどう捉えているか。
- ④ 目が離せず苦労や悩みが尽きない家族へのサポートはどうなっているか。

(2) 2025 年問題と言われ高齢化がさらに進むが、羽村市においても認知症患者が増えていくと見られる。次期高齢者福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画では、認知症についてどのように見込み、対策を計画に盛り込むのか伺う。

(3) 認知症の見守りでは多くの住民や団体、事業者等の協力が不可欠である。現在もいくつかの団体や事業者等と協定を結んでいるが、さらに市内全体をセーフティネットでカバーし、徘徊者等早期に発見、保護できるような地域サポートの取組みができないか。

(4) 徘徊行方不明者を検索する際、本人情報キーホルダーや取り決めた色の蛍光反射シール等の活用も有効とのこと。市においては GPS 機能の活用を始めたが、これらは身につけていなければ役に立たないため、幾重にも重ねてこのような手法の導入が安心につながると考える。市の考えを伺う。

(5) 羽村市に合った地域サポート体制を構築するため、他自治体で行われている先進事例を積極的に調査・研究し導入することを望むがどうか。

## 3. 今こそ核兵器廃絶の波を

(1) 国連において核兵器禁止条約が成立した。また、国際 NGO 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) へのノーベル平和賞の受賞も核兵器廃絶への大きな流れとなっている。羽村市としても、この機を逃さず核兵器廃絶の波を大きなものにしていく取組みを望むが、市長の見解を伺う。

(2) 核兵器の恐怖、悲惨さを多くの方に伝えることを目的とする展示等の開催を企画してはどうか。

## 1. わかりやすい住居表示について

(1) 清流町内会の地域の住居表示について

- ① 清流町内会の地域は法務局管轄の地番をそのまま住所・所在地にしている。市街化区域に変更になった時点で、町名、街区符号、住居

3 月 1 日

番号という住居表示（〇〇△丁目〇番〇号）（以後、新住居表示という）を実施すべきであったと考えるが、いかがか。

- ②この地域には 310 世帯 533 名が住む一般住宅の他、郷土博物館や特別養護老人ホームがある。市民にとってわかりやすい新住居表示を実施すべきと考えるが、いかがか。
- ③新住居表示をすることで地域のイメージアップになり、土地の資産価値が上がると考えるが、いかがか。

#### (2) 瑞穂町隣接の地域の住居表示について

- ①瑞穂町隣接の一部の地域は地番をそのまま住所・所在地にしているため、わかりにくい。市街化調整区域ではあるが、多くの公共施設や民間施設がある。「羽」には松林小学校、都立羽村高校、羽村市動物公園などがあり、「五ノ神」には都立羽村特別支援学校、江戸街道公園などがあり、「川崎」には、武蔵野小学校、羽村第三中学校などがある。市民にとって、わかりやすい新住居表示を実施すべきと考えるが、いかがか。
- ②学校の所在地でいうと、「武蔵野小学校」の住所は川崎 693-1 であり、「羽村第三中学校」の住所は川崎 697-1 である。多くの羽村市民は「川崎」は青梅線以西の川崎 1~4 丁目の地域を想起する。転居・転入などの際に、保護者が混同するなどの問題は起きていないか。
- ③多くの公共施設や民間施設の住所が「羽」、「五ノ神」、「川崎」であれば、カーナビなどで間違った場所に誘導される可能性もある。観光やシティプロモーションの観点からも問題と考えられるが、市の見解を問う。

#### (3) 羽村市住居表示整備審議会について

- ①羽村市住居表示整備審議会の直近の開催はいつか。また、何回開催されたか。
- ②審議会を招集し、わかりやすい住居表示について審議すべきと考えるが、いかがか。

#### (4) 街区表示板の増設について

- ①町名を含めた薄緑色の表示板の数が少ないと思う。防災上、消防や警察への連絡に表示板の数は多い方が良く考えるが、いかがか。
- ②羽村市住居表示に関する条例は第 4 条で「建物の所有者は住居表示板を表示しておかなければならない」として様式が定められており、川崎、玉川、羽東、羽中、羽加美（1 丁目を除く）、羽西、双葉町では新築の家屋に配布されている。しかし、数が少ないと考えるが、いかがか。

## 2. 学校のバリアフリー対策とその教育について

### (1) 市立小中学校のバリアフリー対策について

7 人目

12 番

小 宮 國 暉  
(60 分)

- ①小中学校で車いすが必要、または視覚障害のある児童・生徒はそれぞれ何名いるか。また、どのような対応をしているのか。
  - ②小中学校の体育館は災害時の避難所に指定されており、投票所に指定されている場合もある。住民が体育館に車いすで入館できない小中学校は何校あるか。また、入館できない学校について、どのような対策を考えているのか。
  - ③災害時には小中学校の1階も避難所になる可能性がある。1階に車いすで入場できない小中学校は何校あり、どのような対策を考えているのか。
  - ④小中学校のうち、障害者専用トイレは何校に何か所あるのか。
  - ⑤小中学校でエレベーター・自動ドア・いす昇降機を設置している学校はあるか。
  - ⑥小中学校の階段に手すりがない場合はあるか。また、手すりの片側設置と両側設置の数を問う。階段には滑りにくい加工が施されるべきと考えるが、いかがか。
  - ⑦視覚障害者のために小中学校の階段には黄色加工などや、点字ブロックが必要と考えるが、いかがか。
- (2)児童・生徒へのバリアフリーに対する教育について
- ①東京 2020 パラリンピックに向けて、パラリンピアンを実際に招いての体験的な授業が行われている。大変、効果的と考えるが、これまでの実績を問う。また、その体験をバリアフリーに結びつける授業はどのように行われているか。
  - ②障害のある方や高齢者などに対する、心のバリアフリーについてどのような教育をしているのか。
  - ③「ユニバーサルデザイン」についてはどのように教育をしているのか。
  - ④実際に児童・生徒へ高齢者や視覚障害者などの疑似体験をさせることはバリアフリーに対する認識を高めるために有効と考えるが、いかがか。
  - ⑤手話の体験は聴覚障害者への理解を深めると考えるが、いかがか。

### 1. 明日の羽村を築くため、健全財政に向けた取組みを

- (1)昨年、総務委員会で、新地方公会計制度への取組みの先進地を視察した。羽村市も行財政改革に活用すべく、財務書類の活用方法を早急に具体化すべき時期に来ていると考える。

3 月 1 日

- ①取組みに対して行財政改革としての意義は庁内で取り上げられているか。
  - ②庁内での作業工程ガイドラインはできているか。
  - ③羽村市の課題は整理されているか。
  - (2)過去の地方自治体の財政破綻、若しくは破綻に近い事例調査をもとに。
    - ①事例をもとに、QC手法（ワークショップ、魚の骨手法）等で要因分析を行っているか。
    - ②事例と羽村市との対比分析により、市の強み、弱みが把握できると考えるがいかがか。
    - ③羽村市の強み、弱みは、具体的に項目別（専門的人材、財源の確保、貸金体系等）に整理されているか。
  - (3)市は、事業評価に外部の民間の力が必要との考えから、いわゆる「事業仕分け」を4年間行った経緯があり一定の成果を上げている。
    - ①経営的観点（視点）による事業別評価は現在どのように行っているか。
    - ②柔軟な知識を持った民間の力を再度活用すべきと考えるがいかがか。
  - (4)財務の管理として、経常収支、財務収支、総合収支、キャッシュフローがある。定期的（民間では月一度）な報告を行い市の行政経営に資すべきと考えるがいかがか。
  - (5)各部門ごとに事務事業の見直し・業務品質の向上、行政コストの低減を目指した総合品質保証活動(TQC)を推進すべきと考えるがいかがか。
- 2. まち、ひと、しごと創生計画の見直しを**
- (1)平成27年度からの取組みの中で、すでに成果が得られ、国への報告、評価が終了した事業にはどのようなものがあるか。
  - (2)現在継続中の事業にはどのようなものがあるか。
  - (3)事業の評価・検証について
    - ①各事業における管理基準、管理項目は整理されているか。
    - ②マネジメントによる視点での事業別評価は行っているか。
    - ③計画に沿って事業を進めていく過程での課題はどのようなものがあったか。
  - (4)来年度に向けて企画中の事業にはどのようなものがあるか。またそれらの事業の財源確保についてはどうか。
  - (5)抜本的見直しには、財源の確保（国の助成）を前提とした取捨選択の道が強く求められるがいかがか。
- 3. 安心安全なまちづくりにむけて、防犯体制の整備を**
- (1)防犯体制の現状と課題について
    - ①この3年間に市内で起きた犯罪件数、種別の

8 人目

10 番

橋 本 弘 山  
(60 分)

- 推移は。
- ②行政、市民、事業者、NPO法人などの連携状況は。
  - ③今後の課題として具体的な対策（ソフト面、ハード面）が挙げられているか。
- (2) 日常防犯活動に取り組んでいるNPO法人市民パトロールセンターはむらに対する市民の期待が大きい。活動環境改善に向けた取組み支援について伺う。
- ①現在の会員数、活動内容、活動拠点、環境を把握しているか。
  - ②会員増強に市はどのような支援を行っているか。
  - ③活動拠点の改善は急務である。移転先として市役所西分室、産業福祉センター、コミュニティセンターなど、駐車場があるところを提案するがいかがか。
  - ④市から提供されたミニパトロールカーの維持管理に対する支援は。
  - ⑤パトロール中の隊員の安全確保についての対策は十分か。

## 1. 羽村市土地開発公社保有の整備用地について

- (1) この土地の取得年月日と購入価格は。
- (2) 羽村市が現在までに支払った利子補給の累計額は。
- (3) 購入の当初の目的は何であったか。
- (4) 現在の利用状況はどうなっているのか。
- (5) 羽村市が長期にわたって買い戻さない理由は何か。
- (6) 羽村市は将来的にこの土地をどのように活用していく考えか。
- (7) 隣接する西多摩衛生組合の構成市町長会議の結果についての情報提供があり、その運営の方向性の中に近隣の土地の購入が記載されている。将来の建て替えや、大規模地震等によるがれきの集積、多目的広場等々、その利用価値は多岐にわたるものがある。西多摩衛生組合はこの土地の購入を考えていないのか。
- (8) 羽村市が取得する場合の価格はどうなるのか、現在の実勢価格と公社取得価格の差額は生ずることはあるのか。
- (9) 羽村市として今後相続等による緊急な購入の必要がある借地などの情報は把握しているか。
- (10) 解散する各自治体もある中で、今後の羽村市土地開発公社の役割と方向性は。

## 2. 増収対策について

- (1) 市有地の売却について
  - ①そのうち売却可能資産はどのくらいか。
  - ②小作台の市営住宅跡地はその中に含まれるか。

3 月 1 日

9 人目

11 番

山 崎 陽 一  
(60 分)

- ③市有地の売却は検討しているか。
- (2)市有地の有効活用について
- ①現在、無償提供している市有地はどのくらいあるのか。
- ②それらの土地の賃貸借契約期間終了後に有料化の検討も進めるべきと考えるが。
- (3)クラウドファンディングという手法について
- ①資金調達的手段として、クラウドファンディングの取組みも検討するとのことであるが、具体的にどのような活用を考えているのか。
- ②この制度のメリット、デメリットは何か、またふるさと納税とどう違うのか。
- (4)国や東京都の各種補助金、交付金獲得のための対策をどう行っていくのか。
- 3. 電動アシスト自転車購入補助制度について**
- (1)近隣自治体の電動アシスト自転車購入補助制度実施の状況は。
- (2)市内の通勤、買い物等、身近な移動に自転車を利用しやすくなるよう、電動アシスト自転車購入補助制度を導入する考えはあるか。
- (3)将来的に自転車交通施策のあり方をどう考え、推進していくのか。

**1. 区画整理撤回要求第 44 弾**

- (1)12 月議会での疑問を確認する。
- ①「『お宅の前、後の道路もなくなるから評価が下がる、それでもいいんですか』と市職員に言われた地権者がいる、承知しているか。」という質問に対し「ただ今のお話は、直接確認できていない」の答弁だった。確認の上、事実を答えられたい。
- ②「11 月 6 日に大震動、大騒音、何があったか」に対し、「何があったか、私が今この場で確認できません。騒音。振動計の資料、情報提供はさせていただきます」の答弁だった。どんな工事だったかを再度聞く。
- ③平成 28 年度、平成 29 年度の資金計画と執行済み額のかい離を聞く。
- (2)優先整備の川崎 1 丁目地区、平成 29 年度の状況を聞く。
- ①整地時期と、宅盤はいつどのように決めるのか。
- ②宅地造成の完了時期と、換地先への移転はいつからか。
- ③対象地権者数と、平成 29 年度内移転終了は何件か。
- ④補償金前払い地権者は何件か。残金支払いはいつか。
- ⑤仮住まい先は把握しているか。市内、市外の件数は。

3 月 1 日

10 人目

2 番

浜 中 順

(60 分)

- ⑥仮住まい補償はどれほどか。基準額を聞く。
  - ⑦解体費は平均どれほどか。算定基準を伺う。
  - ⑧中断移転中の固定資産税はどうか。更地課税なら高額だ。補償はあるか。
  - ⑨長期中断移転後の再築時、建築費高騰、消費増税があれば遡って補償するか。
  - ⑩優先整備地区の羽村大橋付近、しらうめ保育園、駅前周辺の対象権利者への補償交渉完了、仮換地指定は何件か。
- (3) 事業期間の平成 33 年度まで残り 4 年。どのように事業完了させるのか。
- ①平成 33 年度の事業期間終了までの工程を示してほしい。
  - ②公社との委託契約は年度末終了。新たな委託は、何年度終了を前提にした実施計画か。
  - ③事業計画変更が必要なら、どのような変更をいつ行うか。
  - ④長期の変更なら、財政的裏付けが必要。今後の事業費負担の根拠を示されたい。
  - ⑤経常収支比率上昇、財政調整基金の減少の中で、事業費繰り出し可能額はどれほどか。

### 1. 保育の充実を

- (1) うつぶせ寝による乳幼児死亡事故が起こっている中で、こうした事故が起こらないために保育園が行う安全対策の強化に対する支援をすべきと考えるが。
- (2) 保育士の確保が困難な中で、保育園などに対して保育士の確保や離職防止の支援を強化すべきと考えるが。
- (3) 小学校教育においては、教職員を補うための学習サポーターが配置されている。保育園においても、国や都などの補助事業を活用したり市単独で、保育をサポートする補助員などを配置できるよう支援をすべきではないか。
- (4) 子ども・子育て支援新制度などによる改善が行われたが、給料をはじめとする保育士の処遇の改善が、まだ必要と考える。国や都に対して、補助を増やすよう働きかけるべきと考えるがどうか。

### 2. 公園、児童遊園の管理・整備の強化を

- (1) 子どもたちが気持ちよく遊べるよう、砂の入れ替えも含めた砂場の管理をこまめに定期的に行うべきと考えるが。
- (2) 子どもたちがボール遊びができるように、一部の公園などで行われている周辺にネットを張ることを、広める必要があるのでは。
- (3) トイレ清掃・管理の回数を増やして、気持ちよく使用できるようにすべきでは。

3 月 1 日

			<p>(4) 緑の保全や木陰の確保のために樹木の定期的な手入れの回数を増やすべきと考えるが。</p> <p><b>3. 市道の除雪対策の強化を</b></p> <p>(1) 1月の大雪では交通量の多い市道でも、何日も路面が凍結し危険な箇所が見受けられた。市道の除雪対策を一層改善すべきと考えるが。</p> <p>(2) 除雪対策費用を当初予算に計上すべきと考えるがどうか。</p>	
11 人目	4 番	<b>富 松 崇</b> (50 分)	<p><b>1. ふれあいと活力のあふれるまちについて</b></p> <p>(1) 市民活動団体について</p> <p>①現在の登録団体数は。</p> <p>②各団体の年齢構成や会員数の推移はどうなっているのか。</p> <p>③市民活動団体に登録できる団体の活動要件は。</p> <p>(2) 市内で活動する様々な団体間の連携について</p> <p>①団体間の連携についての相談件数は。</p> <p>②団体間の連携により事業が実施されたものは。</p> <p>③今後、団体間の連携をどのように図っていく考えか。</p> <p>(3) 情報発信について</p> <p>①現在、市民活動団体に関する情報発信はどのような方法で行っているのか。</p> <p>②各団体の事業紹介や団体間の情報交換の場として、専用サイトを立ち上げる考えはないか。</p> <p>(4) 市民活動団体等の活動拠点について</p> <p>①コミュニティセンターの活用について、どのように考えているのか。</p> <p>②コミュニティセンターに行けば、いつでも各団体の活動内容や団体が協力・支援を求めている等の情報がわかるような場所を設ける考えはないか。</p> <p>(5) 市民活動団体等の活動の充実、団体間の連携による事業の実施が魅力あるまちにつながると思うが、市の考えを伺う。</p>	3 月 2 日
12 人目	18 番	<b>門 間 淑 子</b> (60 分)	<p><b>1. 昭島市の可燃ごみ受け入れは慎重に</b></p> <p>(1) 西多摩衛生組合構成市町長会議の結果報告書に基づき、詳細を質問する。</p> <p>①昭島市が平成 25 年度実施した清掃センターの精密機能検査において、平成 32 年度以降の稼働は不可能と判断されたことについて、昭島市から具体的にどのような説明があったか。</p> <p>②西多摩衛生組合が実施した調査・検討結果では、昭島市の加入後も、環境負荷において特段の影響がないとの客観的な結果だったとしているが、有害物質の排出量は過去 12 年間の</p>	3 月 2 日

13 人目

7 番

鈴木拓也  
(60分)

平均を上回る。羽村市は、どのように判断したか。

- ③ごみ搬入車両は、1日につき90台増えると予想されているが、環境負荷が増加することは明らかではないか。
- ④西多摩衛生組合近隣の土地購入に努めるとあるが、時期、広さ、場所等を質問する。
- ⑤平成50年度以降の廃棄物処理施設について、平成40年度頃から白紙の状態で検討を始めることあるが、西多摩衛生組合を防災拠点化することで、50年度以降も固定するのではないか。
- ⑥各市町は合意形成に努めるとあるが、羽村市の今後の取組みを質問する。

## 2. 羽村駅西口土地区画整理は抜本的に見直しを

- (1) 昨年9月議会の擁壁築造工事についての質問で、盛土工事は平成30年度予算で進めるとの答弁があった。どのような工事になるのか、盛土の総量、搬入車種と車両数、期間、工事費を質問する。
- (2) 擁壁築造工事の車両の出入りで、近隣住民の方々から、騒音・振動・不便の声を聞いた。どのような苦情が届いているか。
- (3) 擁壁築造工事に続き、大型車両が出入りすることになるのではないか。住民の方々への説明は、どのようになされるのか。
- (4) 平成27年度から30年間の事業計画・資金計画は、いつ示されるのか。
- (5) 今後30年間にわたり、国や東京都からの補助が確実に得られるのか。
- (6) 羽村駅西口土地区画整理は、当初の20年間の事業期間を超えて、約40年間の再開発事業になり、地権者のみなさんの財産や居住を縛ることになる。財政状況が厳しい今こそ、事業の見直し・縮小を考える機会ではないか。

## 1. 昭島市のごみの受け入れをどうする？

- (1) 昭島市からの説明について
  - ① 昭島市ごみ焼却場は、「平成32年度以降の稼働については、老朽化の著しい進行度合いから不可能」と書かれている。延命工事を行っても不可能だと、羽村市は確認したか。
  - ② 昭島市が「新たな施設を建て替える場合には〈中略〉周辺住民の同意を絶対条件としているところであるが〈中略〉同意をいただくことは不可能」と書かれている。なぜこういう状況になっているのかを羽村市は確認したか。
  - ③ 「現在の場所以外を候補地として選定していくことについても、適地の有無・時間的な制約等も含め、極めて困難」と書かれている。

3月2日

14 人目

3 番

印 南 修 太  
(60 分)

- 羽村市はそのことを確認したか。
- ④「昭島市においては、他の自治体との枠組みを模索した時期もあったとのことであるが、〈中略〉具体的な行政課題へと進展していくことはなかった」と書かれている。具体的には、どこの自治体と、いつ、どういう話をして、まとまらなかったのかを羽村市は確認したか。これからでも可能な自治体は他にないのか。
- (2) ごみを受け入れた場合のメリット・デメリットについて
- ①周辺環境に対する影響について、メリット・デメリットは何か。
- ②財政に対する影響について、メリット・デメリットは何か。
- ③その他の点で、メリット・デメリットは何が考えられるか。
- (3) 今後のスケジュールはどうなるのか。住民説明会はいつ行うのか。
- 2. 羽村駅西口土地区画整理事業はどうなっている？**
- (1) 住民から、「住民の意見より区画整理が強い」「住民の話は、聞くだけ無駄だ」などの暴言を、区画整理事業に関わる職員から受けたと聞いた。本当か。羽村市はどう指導・教育をしているのか。
- (2) これまで進めた事業について
- ①これまで仮換地の指定は何箇所行ったか。
- ②建物の取り壊しは何棟行ったか。
- ③建物の新築は何棟なされたか。
- ④曳き家は何棟行ったか。
- ⑤現在、仮住まいをしている住民は何人か。
- ⑥仮住まい期間の最長は何か月か。
- ⑦これまでに支払った移転補償費は合計いくらか。
- (3) 昨年度、羽村駅西口土地区画整理事業への国の補助金が、市の見込み額に対して 7 割弱に減らされたと聞いた。どういう理由で減らされたのか。今後も減らされるのではないか。
- (4) 今年度の税収は、予定額を 4 億円も下回ると聞いた。今こそ羽村駅西口土地区画整理事業を大本から見直し、お金がかかりすぎず、住民負担が少ない街づくり計画に見直すべきではないか。

**1. 羽村市の財政状況について**

- (1) 人件費について
- ①審議会の答申に反し、議員報酬の引き上げが見送られたのはなぜか。
- ②事業数の削減無しに、時間外勤務手当の削減は難しいのではないか。
- ③平成 18 年度から 10 年間で、地域手当の影響による特別交付税の減額累計はいくらか。

3 月 2 日

15 人目

17 番

水 野 義 裕  
(60 分)

(2) 補助費について

平成 29 年度、羽村市から補助金を受けている団体数は何団体で総額はいくらか。

(3) 羽村市自然休暇村等の運営は、市単独ではなく広域連携での運営を検討すべきではないか。

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業は、飯能市のように 5 年をかけてでも財政負担が軽減される新しい計画づくりの議論を始めるべきではないか。

(5) 将来的に (4) で軽減された財源の一部で、例えば江戸街道公園にラグビーとサッカーができる公式グラウンドを整備できないか。

3 月 2 日

**1. 羽村市の義務教育の現状は**

(1) 学校現場・教育委員会に配置されている教員・正職員以外の方々について

① どのような目的・職名（〇〇コーディネータ等）で、何名が、どのような処遇（雇用・勤務形態等）で配置されているか。

② それらの方々是谁が業務・勤務管理等しているか。

③ 教育委員会は上記②にどのように関与しているか。

④ 臨時職員で、5 年以上継続している方がいるか。

(2) 英語教育について

① 全体の企画は、誰がどのように担当しているか。

② これまでの英語教育の成果を、どのように把握・評価しているか。今後はどうか。

(3) 教員の勤務管理について

① 勤務時間（残業）の調査をされたようだが、結果はまとまったか。また、それを今後どのように活用するのか。

② 以前、タイムレコーダーの設置を提案したが、その後検討は進んだか。

(4) 教員の多忙解消は

① 都の教育委員会からはどのような指示が出ているか。また、それにどう対応しようとしているか。

② いわゆる研究授業などのために、教員はどれくらい時間をかけているか把握しているか。それを普段の授業に役立てるための方策をどう考えているか。

③ 多忙解消に向けて全国で様々な対策が実施されつつあるが、それらについて把握しているか。それについてどう考えているか。

④ 以前、教員でなくてもできることは教員以外の人材で対応する仕組みを考えては、と提案したが、その後検討したか。

**2. 羽村駅西口土地区画整理事業の今後は**

(1) 計画の公表について

9月定例会で、10年間の計画を示すべきではと質問したが、地権者には計画を示しているとのことだった。地権者に尋ねたところ、その地権者の移転に関する数か月の計画だけが提示されているとのことだった。計画を公表されない事業は、どこに行くかを船長しか知らない船のようで、乗客である市民は不安を募らせるだけだ。事業を進めるうえで不安を取り除き、財政にどのような影響があるかを把握するためにも、長期の計画を公表すべきと考えるがどうか。

(2) 事業の進め方について

①所有権の移動は契約書を伴うのが一般的だが、この事業では、地権者が事業に協力していただける（契約した）と何をもって判断しているか。

②その後生じる様々な手続きについて、どのようなものがあり地権者にどのように説明しているか。

(3) 曳家から再築に代わると総費用はどうか試算したか。事業費にどのような影響を及ぼすか。

(4) 事業のコンセプトの一つ、「コミュニティに配慮したまちづくり」について

①重要なコミュニティである町内会が、換地により変わる世帯は、現在の区割りでいくつあるか。

②事業の進展に伴い、町内会はどうかと考えているか。

**3. 平成 30 年度からの実施計画について**

(1) 3年間の歳入について

①市民税個人分、法人分、固定資産税、たばこ税はどのように推移すると考えているか。また、その理由は何か

②市債を充てる事業のうち大きなものは何か。

③国や都の制度変更の影響は現時点でどれくらいあるか。

(2) 歳出（事業）について

①「事業を検討する中で事業費を算定する」事業のうち、費用が大きいと予測しているものは何か。（上位5つ）

②事業費に人件費が示されていない。人件費を含めた費用を明らかにすることは、事業の適否を判断するためには必須と考えるがどうか。ただちに対応するのは無理にしても、主要事業を手始めとして取り組むべきではないか。

(3) 平成 32 年に改正される地方自治法にどのように対応していくか。特に、「首長が地方公共団体の事務処理の適正さを確保する上でのリスクを評価して、自らコントロールする仕組み」である「内部統制」についてどのように考えているか。

